PROTO CORPORATION
ANNUAL(ESG) REPORT 2022

株式会社プロトコーポレーション
アニュアル（ESG）レポート 2022

挑戦を未来の力に
PROTO
プロト コーポレーション

Printed in Japan

PROTO

企業目標・経営理念・会社概要

企業目標

ー挑戦し続けることで変化（チェンジング）を生み出すー

チェンジング・カンパニー

変化と革新で新しい社会をつくることで、
「お客様の満足（有益な情報とサービス）」と「社員の誇り（会社と仕事）」、
そして「株主からの信頼（将来と実績）」を得る。

経営理念

挑戦を未来の力に変え
夢と感動 楽しい！ で
社会に貢献することを経営理念とする

“挑戦を未来の力に変える”とは、
これまでとは違う発想（見方）や枠組み（考え方）で、
世の中にまだない、新しい価値を創造することです。
また、これからの挑戦は、目先の利益のためではなく、
社会に新しい価値を生み出す挑戦でなければなりません。
私たちの挑戦は、利便性や経済的価値だけを追求するものではなく、
社会課題を解決したり、みんなの夢を実現したり、人の感情を動かすものでありたい。

「夢、感動、楽しい！」の追求を通じて、
社会的な価値を創造し、真に社会から選ばれる企業へ。

そしていつか社会的価値を創造する「未来社会のパートナー」を目指したい。

会社概要

社名	株式会社プロトコーポレーション
設立	1979年6月1日　（創業：1977年10月1日）
資本金	1,849百万円　（2022年3月31日現在）
発行済株式総数	41,925,300株　（2022年3月31日現在）
本社	〒460-0006 愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本（全国35拠点）
事業年度末	3月31日
社員数	連結：1,302名 ／ 単体：534名　（2022年3月31日現在）
上場取引所	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場
コーポレートサイト	https://www.proto-g.co.jp/
IRサイト	https://www.proto-g.co.jp/IR/

Top Message

当社は2022年10月1日をもって創業45周年を迎えました。これも偏に皆様方のご支援、ご愛顧の賜物と、心より感謝申し上げます。

経営理念にある「挑戦を未来の力に変える」とは、これまでとは違う発想や枠組みで物事を捉え、今までにない新しい価値を生み出し、世の中に提供することであると当社は捉えております。

1977年に日本で初めて中古車情報誌を出版するという挑戦を皮切りに、これまで新車領域、自動車整備領域など、アフターマーケットを含む様々なモビリティ関連領域への進出を果たすとともに、各領域で培ったビッグデータやAI技術を活用してモビリティ業界のDXを推進してまいりました。

創業からこれまでの45年間において、インターネットやスマートフォンの普及、新型コロナウイルスの流行による新しい生活様式の定着など、数え切れないほどの様々な変化・進化があったように、これからの45年間も社会における価値観や企業の在り方など、当社を取り巻く環境は千変万化していくと予想されます。だからこそ、目先の利益のためではなく「社会課題の解決や夢の実現につながる」「人々の感情を動かせる」、そんな挑戦にこれまで以上にこだわっていきたいと考えております。

また、これからの経営を考えていく上で、ESGの観点は必要不可欠なものであると認識しております。当社は多様なステークホルダーとの対話を通じて、社会からの要請を的確に把握し、適切な対応を行うことで社会価値（社会課題解決への貢献）と経済価値（企業価値の向上により生み出される利益）の創造を行い、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

これからも「夢と感動 楽しい！」の追求を通じて、世の中に新たな価値を生み出し、真に社会から選ばれる「未来社会のパートナー企業」となるために尽力してまいりますので、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長　神谷健司

プロトグループ相関図

モビリティ領域のDXを推進し、顧客の業務効率改善や成約率の向上に寄与するとともに
データプラットフォームの構築を推進し、プロトグループの更なる企業価値向上を目指す。

（株）オートウェイ
（株）タイヤワールド館ベスト

コマース 物品販売

輸入タイヤ・ホイール販売

輸入タイヤ販売で国内トップクラスの実績を誇る。福岡を中心とした店舗とECサイトにて販売。

輸入タイヤ・ホイール通販サイト
AUTOWAY LOOP

国産タイヤ・ホイール販売

国産タイヤ・ホイールを、スタッドレス需要の高い東北を中心とした店舗とECサイトにて販売。

国産タイヤ・ホイール通販サイト
BESTオンラインショップ

グーネットの顧客（中古車販売店）と、グーネットピットの顧客（整備工場）は、オートウェイとタイヤワールド館ベストの商品を安価で購入することが出来る。

（株）グーネットエクスチェンジ

コマース 物品販売

中古車輸出販売

120か国以上からアクセスされるグーネットの海外版「GOONET Exchange」を運営。グーネットに掲載されている日本国内の中古車や、日本国内のオークション会場で仕入れた中古車を海外へ輸出している。

グーネットの英語版
GOONET Exchange

大手輸出業者とのアライアンスにより、グーネットに掲載されているクルマを世界中に輸出することが可能。中古車販売店の在庫回転率向上に寄与している。

コスミック流通産業（株）
コスミックGCシステム（株）

コマース チケット販売

商品券・ギフト券等の販売

チケット販売で国内トップクラスの実績を誇る。現在は首都圏のターミナル駅や大型商業施設での店舗販売が主流だが、今後はプロトコーポレーションが持つデジタル化のノウハウを活用し、EC販売を強化することなどによって、利益率の向上と販路の拡大を推進する。

オンラインショップ版
J-market

オンラインショップ版
galireo

将来的にシナジーを創出

（株）プロトコーポレーション

中古車領域

プラットフォーム メディア

代表商品 **グーネット**

中古車検索

中古車物件情報のデータベース

創業からのビジネスである中古車領域。
中古車購入を検討している方の「1台1台状態が違う中古車の中から、理想の1台を選びたい」という期待に応えるため、グーネットを運営している。
グーネットのバックグラウンドシステムであるMOTOR GATEは、中古車販売店にとって重要な販売管理、顧客管理、在庫管理システムの役割を果たしており、2022年3月時点で業界シェア58.4%と多くの中古車販売店に利用頂いている。
現在は創業より培った膨大なデータとAI技術を活用し、様々なオプションサービスをリリースすることによって、成約率の向上や業務効率化を推進している。

整備領域

プラットフォーム メディア

代表商品 **グーネットピット**

自動車整備工場検索

自動車整備関連情報のデータベース

クルマのメンテナンスを探す方が、車検・点検、オイル交換、修理・塗装・板金、パーツ持ち込み取付などのメニューから、近くの整備工場を検索出来る。
また、自動車整備工場に作業実績レポートを投稿して頂く機能によって、メンテナンス先を探す方に安心と便利を提供するとともに、自動車整備工場の集客支援にも寄与している。
バックグラウンドシステムはグーネットと同様にMOTOR GATEを提供。2022年2月には、整備工場の業務効率化を支援するMOTOR GATE PIT IN（詳細はP.8）をリリースしており、業界シェアの拡大を図っている（2022年3月時点の業界シェアは5.9%）。

新車領域

プラットフォーム サービス

代表商品 **DataLine SalesGuide**

新車ディーラー向け経営支援システム

中古車残価情報等のデータベース

新車への乗り換えを検討している新車ディーラー来店客に対して、さまざまな機能により合理的な乗換タイミングを提案する営業支援ツール。
中古車価格のビッグデータを活用し車両の将来価格を算出することが出来るため、乗り換える場合と乗り続ける場合のコスト差を明確にし、来店客に対して合理的な提案が可能となっている。
創業より中古車領域ビジネスでデータを蓄積してきた当社ならではのサービスであり、2022年3月時点の業界シェアは42.9%、解約率が0.4%と、導入頂いている新車ディーラーにとってなくてはならないツールとなっている。現在はAIなどを活用した様々なオプションサービスのリリースを推進することによって、業務効率の改善にも寄与している。

グーネットに掲載する中古車を、カークレドの鑑定師が鑑定

プロトコーポレーションの事業の一部をビジネスプロセスアウトソーシング

プロトコーポレーションが持つ顧客基盤を活用

（株）カークレド

プラットフォーム メディア

クルマの車両状態を鑑定

中古車購入を検討しているグーネットユーザーの「クルマの品質にこだわりたい」「鑑定師お墨付きのクルマが欲しい」「チェックの行き届いたクルマが欲しい」という期待に応えるため、カークレドに在籍している鑑定師が中古車の車両状態を鑑定し、グーネット上に検査情報を付与している。（詳細はP.8）

（株）プロトソリューション

プラットフォーム メディア　その他

メディアの運営

沖縄県の自転車シェアサービス「CYCY」、沖縄県の不動産情報サービス「グーホーム」など本社を置く沖縄県に特化したメディアを提供するとともに、写真記録アプリやゲームアプリなど、プライベートを充実させるメディアも多くリリースしている。

ソリューションサービス

AI・RPAの導入を支援する「AI Force」や、動画によって営業活動支援を行う「ミセルス」など多くのサービスをリリース。
あらゆる課題をテクノロジーと人財で解決し、顧客の企業価値最大化の実現を目指している。

（株）プロトリオス

プラットフォーム サービス

整備工場向けシステム開発

自動車整備鈑金統合システム「ラクロスⅡ」などのソフトウエア開発・販売を行っている。整備工場を顧客としているため、顧客対象が同じであるプロトコーポレーションの整備領域部門と連携し、営業活動においてシナジーを創出している。

（株）プロトベンチャーズ
プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合

その他

コーポレートベンチャーキャピタル

主にAI・テクノロジー系を中心としたベンチャー企業との連携や協業、国内外のスタートアップ企業等への投資を通じて新しいビジネスの企画や既存事業とのシナジー創出を図っている。

その他、グループ会社として下記8社がございます。

- （株）カーブリックス
- （株）オニオン
- 沖縄スポーツアカデミー（株）
- （株）沖縄コールスタッフサービス
- 沖縄バスケットボール（株）
- CAR CREDO（Thailand）Co.,Ltd.
- （株）アソシエ
- 沖縄アリーナ（株）

財務戦略

当社グループでは資本コストを意識した経営を推進しており、資本コストを上回るリターンの持続的な創出を目指しています。その実現に向けて、成長投資の推進（既存事業への再投資、M&A）・財務健全性の確保・ステークホルダーへの還元強化のバランスのもと、事業成長を図ります。

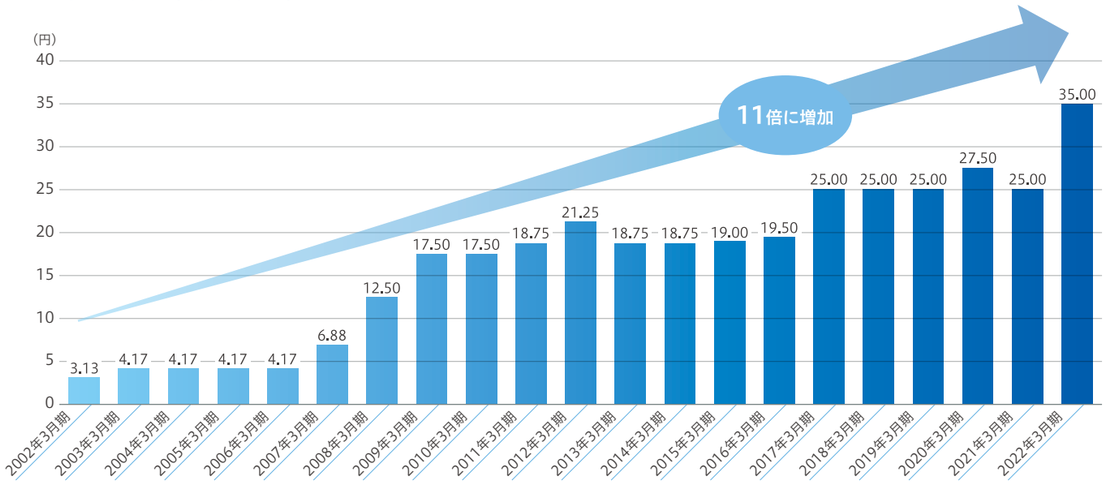
財務方針

持続的な企業価値の向上	ROE12%以上の実現
成長投資の推進	ROICを意識した成長投資、事業投資の推進
財務健全性の確保	月商3ヶ月程度の現預金保有 自己資本比率50%以上
ステークホルダーへの還元強化	顧客、従業員、株主への還元強化

株主還元方針

継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで利益還元に努めます。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

配当金の推移（1株当たり）



※2012年3月期は上場10周年記念配当「2.5円」を含んでおります。
※2020年3月期は東証一部への市場変更記念配当「2.5円」を含んでおります。
※当社は2006年10月26日に普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。
また、2012年10月1日、2019年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期以前の配当額はこの影響を加味し、遡って修正しております。

財務情報

財務ハイライト

（百万円）

	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	62,111	62,251	59,127	60,097	57,446
営業利益	3,674	4,565	5,136	5,941	6,422
経常利益	3,735	5,004	5,354	6,118	6,622
親会社株主に帰属する当期純利益	519	3,159	4,991	4,853	5,880
EBITDA ※1	5,396	5,920	6,455	7,262	7,660
調整後当期純利益 ※2	1,151	3,596	5,420	5,275	6,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	3,807	6,014	6,574	4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,576	▲1,352	401	▲898	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	▲2,846	▲4,459	▲1,530	▲1,547
フリーキャッシュ・フロー	2,423	2,455	6,415	5,676	5,991
現金及び現金同等物の期末残高	15,729	15,356	17,336	21,485	25,939
資産合計	44,417	43,879	44,726	49,388	54,525
純資産（資本）合計	25,977	28,029	31,932	35,934	40,397
資本金	1,824	1,824	1,849	1,849	1,849
従業員数（人）	1,578	1,455	1,456	1,416	1,302

1株当たりデータ ※3

	2018	2019	2020	2021	2022（円）
1株当たり当期純利益	12.95	78.75	124.33	120.86	146.34
1株当たり純資産	646.81	697.85	794.38	893.97	1,004.13

経営指標

	2018	2019	2020	2021	2022（%）
売上高営業利益率	5.9	7.3	8.7	9.9	11.2
EBITDAマージン	8.7	9.5	10.9	12.1	13.3
自己資本利益率（ROE） ※4	2.0	11.7	16.7	14.3	15.4
総資産利益率（ROA） ※5	8.7	11.3	12.1	13.0	12.7
自己資本比率	58.4	63.8	71.3	72.7	74.0

※　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。
※　財務情報の詳細については、当社ウェブサイトの「2022年3月期ファクトシート」をご参照ください。（https://www.proto-g.co.jp/IR/library/fact.html）
※1　EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
※2　調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額
※3　2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。2019年3月期以前の数値は、株式分割の影響を遡及して調整しております。
※4　自己資本利益率（ROE）=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
※5　総資産利益率（ROA）=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

サステナビリティ基本方針

「挑戦を未来の力に変え　夢と感動　楽しい！で社会に貢献すること」を経営理念としており、社会価値（社会課題解決への貢献）と経済価値（企業価値の向上により生み出される利益）の創造を行うことで持続可能な社会の実現を目指します。その取り組みに際しては、多様なステークホルダー（顧客・従業員・株主・投資家・取引先・行政・地域社会など）と責任のある対話を通じて、社会からの要請を的確に把握し、適切な対応を行うことで社会への責任を果たしてまいります。

Environment

環境

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして掲げ、事業運営における影響や対応を明確にするとともに、TCFDの提言に基づき「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」、「指標と目標」の4項目について、積極的な情報開示を推進してまいります。

ガバナンス

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会において気候変動に関わる基本方針や対応事項等を検討・審議しており、その下部に気候変動リスク・機会の洗い出しや評価などの業務を遂行するための分科会を設置しております。内部統制委員会は毎月開催され、内部統制の状況や各種リスクへの対応を検証し、強化する体制を整えており、気候変動に係る分科会についても、内部統制委員会の開催に合わせて、検討・報告を行っております。

リスク管理

リスク管理を企業価値向上の重要な取り組みと位置付け、内部統制委員会において各種リスクを分析し、重大な影響を及ぼす事項については対処を進めるとともに、適宜、取締役会に報告しております。

戦略

中期経営計画（2023年３月期～2025年３月期）において、気候変動に伴う重要性の高いリスク・機会を認識し対応を進めてまいります。今後シナリオ分析などを基に、当社グループ事業への影響及び、戦略や目標の検証を進める予定となっております。

指標と目標

2021年３月期及び2022年３月期の温室効果ガス排出量総量は以下のとおりです。今後、中長期的な視点で温室効果ガスの削減に貢献できる目標設定に向けて取り組んでまいります。

	2021年３月期	2022年３月期
Scope１：直接排出量（t-CO_2）	2,941.1	3,037.0
Scope２：間接排出量（t-CO_2）	2,891.4	2,999.7
Scope１＋Scope２小計（t-CO_2）	5,832.5	6,036.8

Social

社会

モビリティ業界における情報の非対称性の解消と取り組み

情報の非対称性が生じやすい中古車業界ならびに自動車整備業界において、「グーネット」「グーネットピット」を通じて中古車購入を検討する方や自動車のメンテナンス先を探す方の意思決定に十分な情報量を提供するとともに、その情報の質についても透明性・信頼性の高さを追求しております。

車両状態情報の開示サービスで安心を提供

グーネットにおける情報の質の透明性・信頼性の高さを追求するため、車両状態情報の開示サービス「ID車両（グー鑑定+メーカー認定中古車）」を行い、鑑定情報を付与しております。

この開示情報については、オンライン上の「車両状態評価書」を通じて、外装・内装・機関・修復歴等のコンディションを確認することが可能であるため、ユーザーが安心して中古車を購入することが出来、結果としてグーネットの高い成約率にも寄与しております。

モビリティ業界のデジタル化推進

モビリティ業界のDXを推進しており、業務効率化とユーザーコミュニケーションの向上を目的としたソフトウェア投資を行っております。

中古車販売店の成約率向上に寄与するサービス
AI レコメンドスペース

グーネットの検索結果一覧に表示するべき画像をAIが提案する機能。中古車を探すグーネットユーザーが求める画像の掲出をAIによって適切に提案することにより、成約率の向上に寄与している。

新車ディーラーの業務効率化支援サービス
DLSG乗換提案動画

ユーザーが保有する車の将来価格を予測。乗り換えのシミュレーションを自動で行い、コスト比較等の提案を動画で行うサービス。動画とURLが一人ひとりに合わせて自動生成されるため、これまでDMやハガキで行われていた乗り換えを検討するユーザーへの提案を、メール、SMS、チャット等で行うことが可能。

自動車整備工場の業務効率化支援
入庫管理システム MOTOR GATE PIT IN

グーネットピットだけではなく、他社ECサイトからの予約や、整備工場の自社サイトからの予約を一元管理することが出来るサービス。入庫予約から来店、整備作業完了までのステータス管理も可能となっている。

※上記以外にもさまざまなサービスをリリースしております。

今後も引き続き、DX関連サービスの開発を進め、モビリティ業界のデジタル化と業務効率化の推進に貢献してまいります。

Social

社会

多様な従業員が活き活きと働くことができる会社を目指して

当社では、企業の社会的責任を果たすためには、人権を尊重するとともに、人と社会、地球の持続可能性に貢献する事業を推進していくことが重要と考えており、あらゆる企業活動の基盤となる「企業行動憲章」を定め、高い倫理観を持って行動するよう努めております。

女性、外国人、中途採用者の登用について

全社員が主体的・能動的・自律的に、楽しく活き活きと働くことができる企業風土の実現を目指しており、国籍、性別等にかかわらずその能力・成果に応じた人事評価、管理職登用を行うことを基本方針としております。2022年3月31日現在、女性社員は51名、外国人社員は2名と社員数に占める割合がまだ少ないことから、測定可能な管理職への登用目標を示すことは困難ではありますが、まずはそれぞれ採用実績を向上することで管理職登用の向上に取り組むこととし、今後は実績値の開示についても検討してまいります。中途採用者の管理職への登用面では多様性をしっかりと確保しており、2022年3月31日現在、その登用率は83.4％です。また、社員数における中途採用者の割合は72.4％であることから、採用種別における管理職登用率は偏りなく適切な範囲であると捉えております。

今後は女性や外国人、障がい者等の多様性のある採用を積極的に実施するとともに、その人材配置・育成・教育・登用等においても積極的に取り組んでいく方針です。

従業員エンゲージメント向上のために

経営層と従業員のコミュニケーションを促進

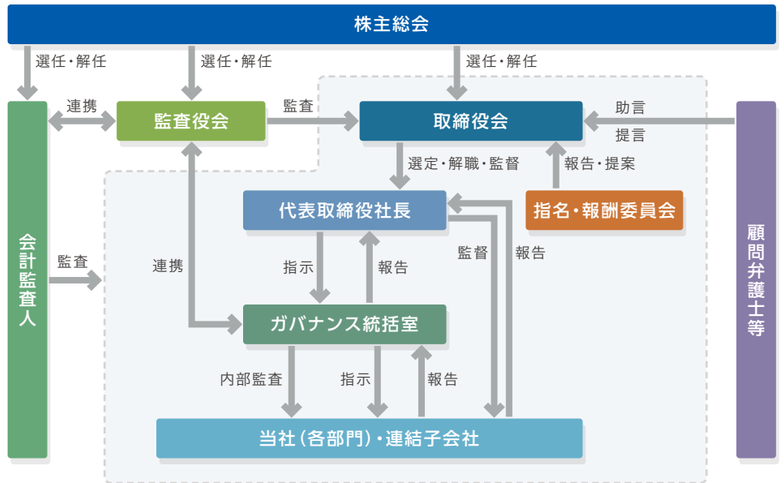
経営理念や会社の将来などについて代表取締役社長と社員が語り合う対談企画を実施し、その内容を社内報に掲載することによって、所属部署・年齢・性別問わず会社全体でエンゲージメントを高められるようアプローチしております。

ライフイベントと仕事の両立を推進

社内報において、育児休暇を取得した男性社員や子育て中の社員へのインタビュー企画を掲載しております。ライフイベントと仕事の両立に関する情報を積極的に取り上げることによって、意識改革を推進しております。

Governance

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えています。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えています。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めていきます。

任意の指名・報酬委員会を設置

当社では、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員報酬の決定方針ならびに報酬額（実支給額）の決定にあたっては、同報酬委員会における審議・決定プロセスを経ることとしております。同報酬委員会は独立社外取締役である櫻井由美子氏を委員長とし代表取締役社長及び独立社外取締役である北山恵理子氏の3名で構成されており、当社が定める評価基準を基に各役員を評価（5点評価）したうえで、当該結果を基に役位別に設定された報酬額の範囲内において各役員の報酬額を決定しております。なお、2022年3月期までは、代表取締役会長である横山 博一氏に報酬の決定権限を再一任いたしておりましたが、2023年3月期以降においては、同報酬委員会にて各役員の報酬額の妥当性を審議し、取締役会に答申を行うこととしております。

指名・報酬委員会の開催時期と主な議題

開催時期	出席状況	主な議題
2021年　8月	3名全員出席	2022年３月期の指名・報酬委員会の基本方針・年間計画
2021年 10月	3名全員出席	後継者計画（サクセッションプラン）の基本方針の決定
2021年 11月	3名全員出席	後継者計画（サクセッションプラン）、役員育成計画等の原案の検討
2022年　1月	3名全員出席	2023年３月期役員報酬の確認　取締役のスキルマトリックスの原案検討　新規執行役員候補者の検討
2022年　3月	3名全員出席	2023年３月期の取締役候補者の評価と選任の検討　スキルマトリックス原稿案の確認 2023年３月期の指名・報酬委員会の年間計画